

原発避難者の生活再編と地域再生 (1)

——福島県富岡町の事例から——

淑徳大学 松菌祐子

1 背景と課題

東日本大震災と原発事故から5年が経った。原発事故災害の風化が懸念される一方で、福島県では今でも10数万人以上の人々が、住んでいた町を離れ県内外で長期の避難生活を続けている。原発事故による避難は、避難者の多様性と分断、広域避難、長期避難を特徴とし今も続いている。福島県外からの避難者も少なくない。このような形の災害復興過程は、これまでの災害研究でも十分に解明されていない。

生活空間であった地域コミュニティを離れた避難者は、「人間としてのあたりまえの暮らし」を根こそぎ奪われた。子供の避難先はより広域にわたり世帯分離のケースも多い。このような前例のない避難の状況が明らかにされないまま、住民に対しての生活再建や地域再生の道筋は帰還推進策に偏っている。2012年以降、区域の再編（避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域）が実施され、2015年春には、2017年3月にはこのうち帰還困難区域を除く区域での避難指示の解除をめざす政府方針が提示された。一方で、廃炉に向けての作業はトラブルの連続で見通しが立たない状況が続いている。放射線に関する住民の不安や不信に対する説明や情報はいまだにあいまいである。避難者、避難自治体にとって事故は終わっていない。5年が経過した現在は、避難者支援策の終了が見えてきた「転換期」にあたり、今後の「復興期」（避難指示解除の目安とされる2017年3月）に向けて変化する避難者の生活構造の解明が必要である。

2 目的と方法

本報告は、多様な避難者（強制避難者・自主避難者・生活内避難者）を視野に入れながら、支援者／支援団体、行政受入れ支援などの支援活動に関わりながら行ってきた共同研究の報告である。そうした経験・知見を検討・議論の場で分野横断的に突き合わせ、また、避難元と避難先を連携させた調査・分析を行ってきた。本報告では、避難指示区域である富岡町からの強制避難者に対する質的パネル調査から、5年間の生活再編過程と地域再生について検討する。コミュニティが地域空間を失ったことの意味を明確化し、その上での住民の生活構造の再編過程を探求することにより、地域再生を展望するものである。

3 結果と結論

避難者の多くは原発事故後、さまざまな理由で世帯分離を余儀なくされている。この状態は、「避難元と複数の避難先とかかわりながら生活構造を再編していく過程」である。避難先コミュニティでの当たり前の生活を取り戻すことを基盤にしながら、同時に、地域を離れても避難元コミュニティへのアイデンティティとネットワークを維持しようとしている。複数コミュニティとのかかわりは生活再編と避難元の地域再生に重要な意義を持つ一方で、先の見えない中で意思決定を迫られた結果でもある。避難指示解除が政策的に示されている現在、移住の形を取り始めた避難者もいる。しかし、移住は避難元コミュニティとの関係を断ち切ることを意味せず、生活基盤を確保しながら、より強く避難元コミュニティと関わる意識を持つのである。

文献

山本薫子・佐藤彰彦・松菌祐子・高木竜輔・吉田耕平・菅磨志保, 2014, 「原発避難者の生活再編過程と問題構造の解明に向けて—「空間なきコミュニティ」の概念化のための試論—」『災害の社会学』No.2 (震災科研プロジェクト2013年度報告書) 23-41.